

平成16年11月10日

平成17年3月期 中間決算要旨

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

九州電力株式会社

目 次

平成17年3月期 中間決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績及び財政状態」	6
中間連結貸借対照表	13
中間連結損益計算書	14
中間連結剰余金計算書	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
注記事項	
（中間連結貸借対照表関係）	19
（中間連結損益計算書関係）	19
（セグメント情報）	20
（リース取引関係<連結>）	21
（有価証券関係<連結>）	22
（デリバティブ取引関係）	23
平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要	24
中間貸借対照表	25
中間損益計算書	26
重要な会計方針	27
会計方針の変更	27
注記事項	
（中間貸借対照表関係）	28
（中間損益計算書関係）	28
（リース取引関係<個別>）	29
（有価証券関係<個別>）	29
中間配当	30



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 10日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	716,045	2.6	139,445	19.8	111,975	26.3
15年 9月中間期	698,089	4.3	116,387	18.6	88,654	14.7
16年 3月期	1,391,683		198,965		114,468	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	59,953	8.5	126.59	-
15年 9月中間期	55,243	34.4	116.63	-
16年 3月期	72,792		153.05	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 619 百万円 15年 9月中間期 210 百万円 16年 3月期 580 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 473,593,061 株 15年 9月中間期 473,661,483 株 16年 3月期 473,644,031 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,078,896	956,128	23.4	2,018.97
15年 9月中間期	4,173,883	896,161	21.5	1,892.05
16年 3月期	4,114,378	910,837	22.1	1,922.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 473,572,937 株 15年 9月中間期 473,644,901 株 16年 3月期 473,612,787 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	200,381	103,807	94,532	40,228
15年 9月中間期	182,669	108,390	78,411	44,513
16年 3月期	386,847	199,833	198,198	37,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
	13,950	1,330	770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 96銭

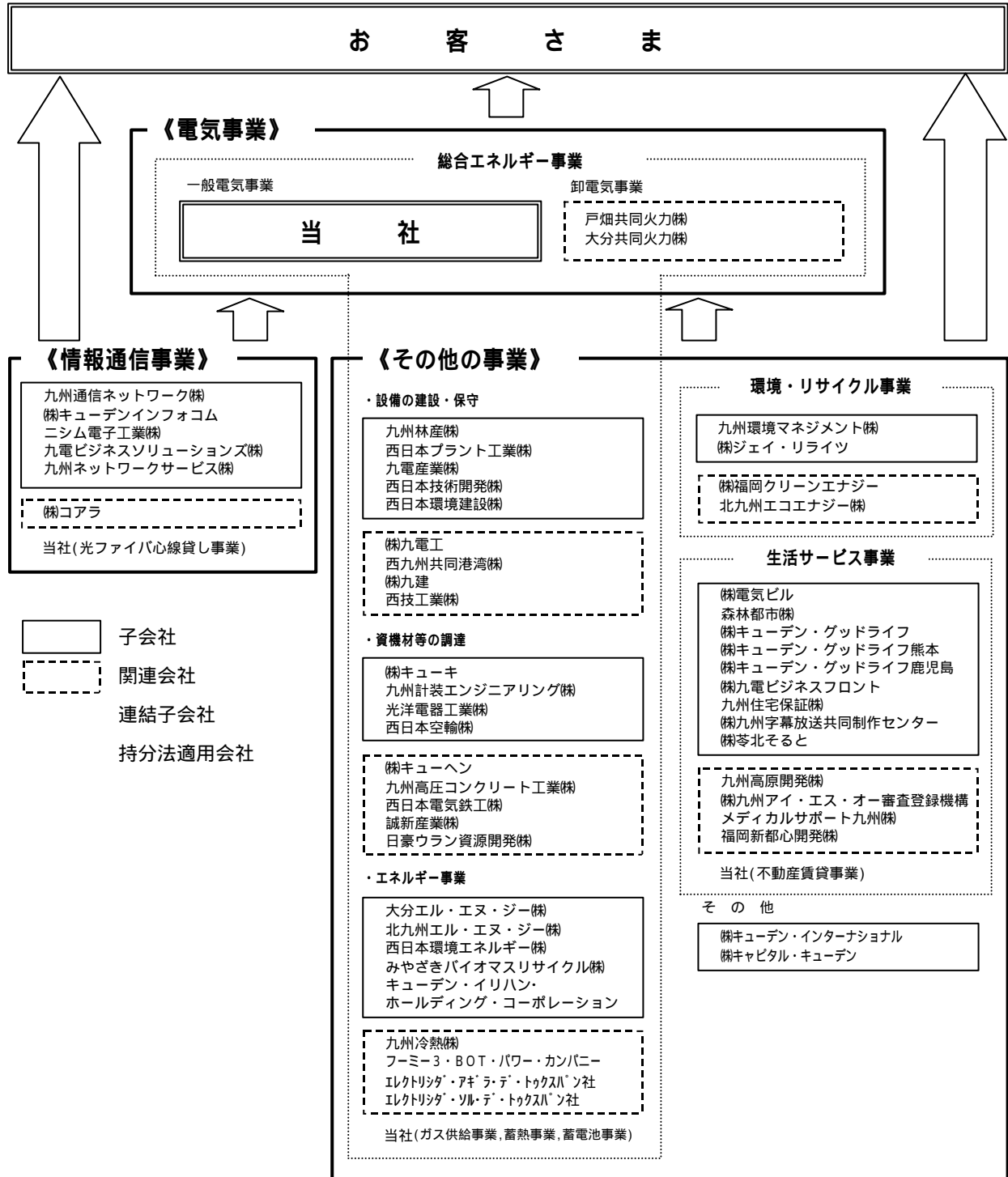
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 11頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社及び関連会社28社（平成16年9月30日現在）で構成されている。当社グループの事業は電気事業、情報通信事業及びその他の事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。

なお、事業の種類別セグメントについては、当中間期から、その有用性を高めるために、その他の事業に含めていた情報通信事業を区分し、電気事業・情報通信事業・その他の事業の3区分としている。



(注) 1 九電ビジネスソリューションズ(株)は、会社分割により、平成16年4月1日付でニシム電子工業(株)から情報システム事業を承継し、九電情報サービス(株)から名称を変更している。

2 (株)苓北そとは、平成16年4月1日付でソルト・フロンティア(株)から名称を変更している。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループの経営にあたっては、各社の保有する経営資源をグループ全体で最大限活用した事業展開を行い、価値ある企業集団として成長すること、そして、ステークホルダーである、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、将来にわたって選択されることを目指してまいります。

当社グループが取り組む事業領域については、21世紀のわが国の目指す方向（「IT化の推進」、「環境対策の強化」、「教育、研究の向上」、「医療、福祉の充実」）にも合致するものとして、以下の4つを設定しております。

- ・エネルギーの有効活用に対応した「総合エネルギー事業」
- ・IT化の進展に対応した「情報通信事業」
- ・環境問題の顕在化に対応した「環境・リサイクル事業」
- ・少子高齢化の進展に対応した医療・福祉関連事業をはじめとし、幅広い領域を含む「生活サービス事業」

特に中核の電気事業においては、電力小売の部分自由化により、電力購入を当社から新規参入者に切り替える動きが拡大する一方、分散型電源が普及しつつあります。また、自由化範囲の高圧への拡大や全国大での卸電力取引市場の創設などにより、競争は一層激化することが予想されます。こうした事業環境の変化に伴い、電気事業に対する資本市場の評価はますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は「中期経営方針」（平成14～18年度対象）において、「目指すべき企業像」と「経営目標」を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示しております。

当社は、この中期経営方針に基づき、電力小売自由化に対応した競争力の強化や財務体質の改善、事業領域の拡大による新たな収益力の確保など、持続的な成長を続けていくための基盤づくりに全社を挙げて取り組んでまいります。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、お客さまの視点に立ったきめ細かなソリューション営業を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や高度化・多様化するお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの停滞や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4)社会から信頼され、認められる企業

「企業行動憲章」に基づいた、倫理性の高い公正な事業活動を徹底し、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され認められる企業を目指します。

【経営目標（14～18年度）】

[料金目標]

新規参入者(PPS),分散型電源事業者および他電力会社などに対抗できる料金水準の実現

[財務目標]

	経営目標（14～18年度）
株主資本比率	18年度末 25%
有利子負債削減	累計 4,500億円
FCF（フリーキャッシュフロー）	平均 1,200億円
経常利益	平均 1,000億円
ROA（総資産利益率）	平均 3% （税引後営業利益 / 総資産）
ROE（株主資本利益率）	平均 8%

なお、経営環境の変化や経営目標の達成状況等を踏まえ、当社の事業基盤を固め今後の成長を目指すことを主眼とし、現行の方針を発展的に継承した新たな「中期経営方針」（平成17～21年度対象）を策定中です。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

また、配当後のフリーキャッシュフローにつきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、企業価値の持続的な向上を図ることとしております。

3 「コーポレート・ガバナンス」

当社は、電気事業における環境の変化に的確に対応するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、従来の取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役会の監督機能の強化やコンプライアンス経営の徹底などに取り組んでおります。

取締役会は、原則毎月開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。取締役会については、取締役数の縮減（平成10年6月現在：24名、平成16年6月現在：17名）や社外取締役の選任（平成13年6月以降1名選任）などを行い、活性化と監督機能の強化を図っております。また、社長、副社長、常務取締役等で構成する常務会を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。業務執行に当たっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、原則毎月開催し、監査計画を策定するとともに、監査役及び会計監査人からの報告を受けております。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席や事業所実査などを通じて、取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。また、監査役6名の半数を社外監査役（平成14年6月以降、2名から3名に増員）とするとともに、監査役会のスタッフとして監査役室を設置しております。

業務執行の状況について客観的に評価するため、取締役会及び社長のスタッフとして経営管理室を設置し、経営全般に関する調査、分析を行うとともに、業務の妥当性や効率性などの内部監査（経営考査）を行っております。

さらに、リスク顕在化の未然防止や全社的なリスク認識の共有化などを目的として、経営管理室による全社的なリスク評価や、常務会などの会議体でリスク管理の徹底を図っております。

これらの取組に加え、法令遵守の徹底や企業倫理に則った公正な事業活動を推進するため、弁護士など社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を平成14年10月に設置し、コンプライアンス行動指針の策定や相談窓口の開設などを行っております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、公共投資は国、地方の予算状況を反映して低調に推移しましたが、好調な輸出による生産の増加や民間設備投資の増加、さらには個人消費の緩やかな増加が見られるなど、堅調に回復してきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.6%増の 7,160 億円、中間経常収益は前年同期に比べ 2.7%増の 7,203億円となりました。一方、中間経常費用は前年同期に比べ 0.7%減の 6,083億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 26.3%増の 1,119億円となりました。中間純利益は、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前年同期に比べ 8.5%増の 599億円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：百万円，%)

		1 6 / 上 (A)	1 5 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 気 事 業	売 上 高	680,406	662,963	17,443	102.6
	営業費用	541,428	547,866	6,437	98.8
	営業利益	138,977	115,096	23,881	120.7
情 報 通 信 事 業	売 上 高	29,147	30,738	1,590	94.8
	営業費用	30,976	33,014	2,038	93.8
	営業利益	1,828	2,275	447	-
そ の 他 の 事 業	売 上 高	59,470	63,088	3,617	94.3
	営業費用	58,475	59,965	1,489	97.5
	営業利益	994	3,122	2,128	31.9

電気事業

売上高は、販売電力量の増加による電灯電力料の増加などにより、前年同期に比べ 2.6%増の 6,804億円となりました。一方、営業費用は、減価償却費や人件費の減少などにより、前年同期に比べ 1.2%減の 5,414億円となりました。以上により、営業利益は前年同期に比べ 20.7%増の 1,389億円となりました。

情報通信事業

売上高は、光ファイバ・超高速ブロードバンドサービス（BBIQ）の利用回線数の増加などによる収入の増加はありましたが、固定電話サービスにおける利用回線数の減少や、移動系通信事業者からの業務受託における料金値下げの影響などにより、前年同期に比べ5.2%減の291億円となりました。一方、営業費用は、業務全般にわたりコスト削減に努めました結果、前年同期に比べ6.2%減の309億円となりました。以上により、営業利益は18億円の損失となり、前年同期に比べ4億円改善しました。

その他の事業

売上高は、建設業の完成工事高が減少したことなどにより、前年同期に比べ5.7%減の594億円となりました。一方、営業費用は、完成工事高の減少などにより、前年同期に比べ2.5%減の584億円となりました。以上により、営業利益は前年同期に比べ68.1%減の9億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、IC関連企業などで生産が増加したことにより、前年同期に比べ3.5%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ6.0%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、410億9千万kWhとなり、前年同期に比べ5.3%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 規模 以外	電 灯	13,554	12,776	778	106.1
	電 力	13,491	12,955	536	104.1
	電灯電力計	27,045	25,731	1,314	105.1
特定規模需要		14,048	13,275	773	105.8
販売電力量合計		41,093	39,006	2,087	105.3
再 掲	一 般 需 要	30,284	28,564	1,720	106.0
	大 口 電 力	10,809	10,442	367	103.5

(注) 「15 / 上(B)」の「特定規模需要以外の電力」及び「特定規模需要」の実績は、16年4月以降の新たな自由化対象の区分（契約電力500kW以上）に合わせて組み替えている。

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,547 (94.2)	3,331 (116.1)	784 (21.9)	76.5
	火 力	16,222	14,246	1,976	113.9
	原 子 力 (設備利用率)	19,155 (82.9)	20,868 (90.4)	1,713 (7.5)	91.8
	計	37,924	38,445	521	98.6
他 社		7,586	5,923	1,663	128.1
融 通		52	765	713	6.8
揚 水 用		222	324	102	68.5
合 計		45,236	43,279	1,957	104.5

収支の状況

収入面では、他の電力会社への融通電力量の減少はありましたが、販売電力量の増加により、売上高は前年同期に比べ 2.7%増の 6,842億円となり、これにその他の収益を加えた中間経常収益は前年同期に比べ 3.0%増の 6,879億円となりました。一方、支出面では、販売電力量の増加及び燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などはありませんでしたが、経営効率化を推進したことによる資本費や人件費の減少などもあり、中間経常費用は前年同期に比べ 1.3%減の 5,733億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 32.1%増の 1,146億円となりました。

また、当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、特別損失に57億円を計上したことなどから、中間純利益は前年同期に比べ 20.0%増の 663億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円といたしました。

収支比較表(個別収支)

(単位:百万円,%) [参考]

	16 / 上 (A)	15 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		1 5 年 度	
					16 / 上	15 / 上		
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	284,306	269,532	14,774	105.5	41.3	40.4	550,780
	電 力 料	386,177	374,274	11,903	103.2	56.2	56.0	724,954
	(小 計)	(670,483)	(643,806)	(26,677)	(104.1)	(97.5)	(96.4)	(1,275,734)
	そ の 他	17,444	24,028	6,583	72.6	2.5	3.6	45,671
	[売上高]	[684,237]	[666,166]	[18,070]	[102.7]	[99.5]	[99.8]	[1,318,336]
	合 計	687,928	667,834	20,094	103.0	100.0	100.0	1,321,406
中 間 経 常 費 用	人 件 費	90,717	100,578	9,860	90.2	15.8	17.3	201,537
	燃 料 費	77,255	66,741	10,514	115.8	13.5	11.5	126,506
	修 繕 費	67,736	68,390	654	99.0	11.8	11.8	153,232
	減価償却費	108,216	119,196	10,979	90.8	18.9	20.5	232,151
	購入電力料	55,001	49,287	5,714	111.6	9.6	8.5	95,934
	支 払 利 息	23,511	25,661	2,150	91.6	4.1	4.4	73,565
	そ の 他	150,889	151,246	357	99.8	26.3	26.0	330,546
	合 計	573,328	581,102	7,773	98.7	100.0	100.0	1,213,475
中間経常利益	114,600	86,732	27,868	132.1			107,930	
渴水準備金	1,192	2,680	3,872	-			2,018	
特別損失	5,728	-	5,728	-			-	
税引前中間純利益	110,064	84,051	26,013	130.9			105,912	
法人税及び住民税	42,264	39,211	3,052	107.8			54,574	
法人税等調整額	1,482	10,422	11,905	-			18,779	
中間純利益	66,317	55,262	11,055	120.0			70,118	

(3)資産、負債及び資本の状況(連結)

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから、前期末に比べ 354億円減の 4兆788億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ 798億円減の 3兆1,147億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 823億円減の 2兆2,538億円となりました。

資本は、配当の支払いなどによる減少はありましたが、中間純利益の計上などにより、前期末に比べ 452億円増の 9,561億円となりました。資本の増加に加え負債が減少したことから、株主資本比率は 23.4%と前期末に比べ 1.3ポイント向上しました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の増加などにより、前年同期に比べ 9.7%増の 2,003億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前年同期に比べ 4.2%減の 1,038億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 20.6%増の 945億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、連結子会社の合併に伴う増加額などを加えた、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 27億円増加し 402億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	14 / 上	14年度	15 / 上	15年度	16 / 上
株主資本比率 (%)	20.6	20.0	21.5	22.1	23.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.3	19.5	20.8	22.1	24.0
債務償還年数 (年)		5.4		6.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	5.8	6.0	4.8	7.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

2 「通期の見通し」

(1)連 結

売上高は、ほぼ前期並みとなる見通しです。

電気事業において資本費が減少することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

(2)個 別

販売電力量は夏場の高気温の影響により前期に比べ 3.0%の増加と予想しておりますが、他の電力会社への融通電力量の減少や、来年1月実施予定の電気料金値下げの影響などにより、売上高はほぼ前期並みとなる見通しです。

支出面では、燃料価格の上昇や台風災害などによる負担増はありますが、これまで取り組んできた設備投資の効率化や有利子負債の削減により資本費が減少することなどから、経常利益、当期純利益とも増益となる見通しです。

なお、期末の利益配当金は中間配当金と同様1株につき25円とし、年間配当金50円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	13,950 [100.2%]	13,200 [100.1%]
経 常 利 益	1,330 [116%]	1,300 [120%]
当 期 純 利 益	770 [106%]	800 [114%]

(注) []は前年比

(当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	796億kWh程度 [103.0%]
為 替 レ ー ト	110円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	38\$/ b 程度

(注) []は前年比

(3)事業等のリスク

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

電気事業制度改革

電気事業について，平成15年6月に改正電気事業法が成立し，平成17年4月から全面施行される予定です。

この改正により，電力自由化の対象範囲は，既に本年4月から，契約電力500kW以上の高圧のお客さまが新たに対象となりましたが，さらに来年4月からは，高圧すべてのお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になります。また，電力会社の供給区域を跨いで送電するごとに課金される仕組み（振替供給料金制度）が廃止されるとともに，全国規模の卸電力取引所が創設されるなど，電力市場における競争はますます激しくなるものと予想されます。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されております。

特に，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処分事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，超長期性，不確実性があることから，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において，事業の推進に関わる経済的措置のあり方について報告がとりまとめられ，現在，制度の具体化に向けて検討が行われております。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は，平成16年9月末時点で2兆2,538億円（総資産の55.3％に相当）であり，今後の市場金利の変動により，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の90.2％が社債や長期借入金であり，その大部分を固定金利で調達していること，また，財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから，金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

自然災害等

当社グループにおいては，お客さまに電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，トラブルの未然防止に努めております。しかしながら，台風，集中豪雨及び地震等による大規模な自然災害や事故などが発生した場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(平成16年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,862,096	3,925,836	63,740	固 定 負 債	2,482,389	2,503,547	21,158
電 気 事 業 固 定 資 産	2,765,763	2,834,926	69,162	社 債	1,027,373	987,073	40,300
水 力 発 電 設 備	202,070	207,480	5,409	長 期 借 入 金	794,020	871,438	77,418
汽 力 発 電 設 備	416,054	435,192	19,138	退 職 給 付 引 当 金	202,716	200,862	1,854
原 子 力 発 電 設 備	313,899	330,953	17,053	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	338,686	327,900	10,785
内 燃 力 発 電 設 備	28,565	29,791	1,225	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	108,190	105,497	2,693
送 電 設 備	728,318	746,845	18,526	繰 延 税 金 負 債	34	36	1
変 電 設 備	299,082	306,081	6,998	そ の 他 の 固 定 負 債	11,367	10,738	629
配 電 設 備	619,188	623,804	4,616	流 動 負 債	631,558	689,097	57,539
業 務 設 備	150,794	146,941	3,852	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	214,320	176,007	38,312
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	7,788	7,835	47	短 期 借 入 金	170,874	243,827	72,953
そ の 他 の 固 定 資 産	308,496	320,687	12,191	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,218	37,946	3,728
固 定 資 産 仮 勘 定	264,974	239,624	25,350	未 払 税 金	64,454	52,185	12,269
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	264,974	239,624	25,350	関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失 引 当 金	525	988	463
核 燃 料	234,903	234,854	49	そ の 他 の 流 動 負 債	147,165	178,142	30,976
装 荷 核 燃 料	43,291	39,687	3,604	特 別 法 上 の 引 当 金	825	2,018	1,192
加 工 中 等 核 燃 料	191,611	195,166	3,554	渴 水 準 備 引 当 金	825	2,018	1,192
投 資 そ の 他 の 資 産	287,957	295,744	7,786	負 債 合 計	3,114,773	3,194,663	79,889
長 期 投 資	123,603	130,414	6,811	少 数 株 主 持 分	7,994	8,877	882
繰 延 税 金 資 産	109,865	110,531	666	資 本 金	237,304	237,304	-
そ の 他 の 投 資 等	55,998	56,922	923	資 本 剰 余 金	31,093	31,093	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,509	2,123	614	利 益 剰 余 金	657,703	608,655	49,047
流 動 資 産	216,680	188,443	28,237	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,030	34,710	3,679
現 金 及 び 預 金	40,848	38,139	2,708	為 替 換 算 調 整 勘 定	208	211	3
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	92,611	82,483	10,127	自 己 株 式	795	715	80
た な 卸 資 産	49,030	41,345	7,685	資 本 合 計	956,128	910,837	45,290
繰 延 税 金 資 産	15,950	15,020	930	合 計	4,078,896	4,114,378	35,481
そ の 他 の 流 動 資 産	19,636	12,785	6,850				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,396	1,331	64				
繰 延 資 産	119	98	21				
社 債 発 行 差 金	119	98	21				
合 計	4,078,896	4,114,378	35,481				

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(平成16年 4月 1日から
平成16年 9月30日まで)

(単位：百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営 業 費 用	576,599	581,702	5,102	1,192,718	営 業 収 益	716,045	698,089	17,955	1,391,683
電気事業営業費用	539,558	545,171	5,613	1,108,104	電気事業営業収益	679,200	661,882	17,318	1,308,843
その他事業営業費用	37,041	36,530	510	84,614	その他事業営業収益	36,844	36,207	637	82,840
営 業 利 益	(139,445)	(116,387)	(23,058)	(198,965)					
営 業 外 費 用	31,774	30,805	969	91,381	営 業 外 収 益	4,304	3,072	1,232	6,884
支 払 利 息	25,062	27,532	2,470	77,120	受 取 配 当 金	962	655	307	858
持分法による投資損失	619	210	409	-	受 取 利 息	73	227	153	336
その他の営業外費用	6,092	3,062	3,030	14,260	有 価 証 券 売 却 益	1,842	-	1,842	-
					持分法による投資利益	-	-	-	580
					関係会社事業廃止損失 引当金取崩し	-	-	-	1,598
					厚生年金基金代行返上益	-	1,149	1,149	1,149
					その他の営業外収益	1,425	1,040	384	2,361
中間(当期)経常費用合計	608,373	612,507	4,133	1,284,099	中間(当期)経常収益合計	720,349	701,161	19,187	1,398,568
中間(当期)経常利益	111,975	88,654	23,321	114,468					
渴水準備金引当又は取崩し	1,192	2,680	3,872	2,018					
渴水準備金引当	-	2,680	2,680	2,018					
渴水準備引当取崩し(貸方)	1,192	-	1,192	-					
特 別 損 失	8,949	-	8,949	-					
減 損 損 失	8,949	-	8,949	-					
税金等調整前中間(当期)純利益	104,218	85,973	18,244	112,450					
法人税, 住民税及び事業税	43,166	42,164	1,002	59,383					
法人税等調整額	1,879	11,552	13,431	20,297					
少数株主利益	-	118	118	573					
少数株主損失	781	-	781	-					
中間(当期)純利益	59,953	55,243	4,710	72,792					

中間連結剰余金計算書

(平成16年 4月 1日から
平成16年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,093		31,087		31,087
資本剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	6	6	6	6
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,093		31,093		31,093
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		608,655		556,954		556,954
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	59,953		55,243		72,792	
連結子会社増加に伴う増加高	-		3,674		3,674	
持分法適用会社増加に伴う増加高	-		1,176		1,176	
持分法適用会社減少に伴う増加高	104		-		-	
連結子会社の合併に伴う増加高	1,136	61,194	-	60,094	-	77,643
利益剰余金減少高						
配当金	11,848		11,849		23,698	
役員賞与	298		311		311	
連結子会社増加に伴う減少高	-		829		829	
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	12,147	1,102	14,093	1,102	25,942
利益剰余金中間期末(期末)残高		657,703		602,956		608,655

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年 4月 1日から
平成16年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	104,218	85,973	112,450
減価償却費	123,208	133,650	260,777
減損損失	8,949	-	-
核燃料減損額	11,712	12,730	24,993
固定資産除却損	2,568	3,119	11,360
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,802	9,261	18,166
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	10,785	11,356	26,589
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	2,693	2,214	1,633
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少：)	463	539	7,816
湯水準備引当金の増減額(減少：)	1,192	2,680	2,018
受取利息及び受取配当金	1,035	882	1,195
支払利息	25,062	27,532	77,120
持分法による投資損益(利益：)	619	210	580
有価証券売却益	1,842	-	-
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	9,106	11,585	2,528
たな卸資産の増減額(増加：)	7,685	1,878	4,465
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	3,571	7,039	789
その他の	9,653	20,490	1,035
小 計	257,070	246,314	527,700
利息及び配当金の受取額	1,196	974	1,506
利息の支払額	25,369	30,425	81,297
法人税等の支払額	32,515	34,194	61,061
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	200,381	182,669	386,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	107,578	111,579	211,820
投融資による支出	4,158	3,815	6,228
投融資の回収による収入	4,360	1,451	10,498
その他の	3,568	5,554	7,718
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	103,807	108,390	199,833
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	69,753	59,732	144,360
社債の償還による支出	15,000	126,215	301,215
長期借入れによる収入	21,990	20,958	70,798
長期借入金の返済による支出	76,887	60,358	143,390
短期借入金の純増減額(減少：)	73,453	12,393	30,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	9,000	27,000	25,000
配当金の支払額	11,838	11,846	23,692
その他の	96	75	129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	94,532	78,411	198,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	128	69
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,081	4,260	11,253
現金及び現金同等物の期首残高	37,519	45,417	45,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195	3,356	3,356
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	432	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,228	44,513	37,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載している。

このうち、九州ネットワークサービス㈱については、前期において非連結子会社であったが、重要性が増加したため、当中間期より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キューデン・グッドライフ

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社

持分法適用の関連会社数 11社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載している。

このうち、㈱九州字幕放送共同制作センターについては、当中間期において新たに設立したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、九州ネットワークサービス㈱については、当中間期において連結子会社としたため、㈱九州アイ・エス・オー審査登録機構については、当中間期において保有株式を売却したことにより重要性が低下したため、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

㈱福岡クリーンエナジー

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数は法人税法の定めによっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

エ 関係会社事業廃止損失引当金

九州通信ネットワーク㈱のPHS事業廃止に係る損失に備えるため、設備の撤去などに伴う損失見込額を計上している。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、8,949百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,381,871百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 184,571百万円
 - 保証予約債務 451百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 250,588百万円

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。

- (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

当社グループは、当中間期において、将来の具体的使用計画がない遊休資産や建設開始が当面見込まれない社屋建設用地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,949百万円）として特別損失に計上した。

用途等		場 所	種類及び減損損失 (百万円)	
遊 休 資 産	旧送電線路及び線路跡地 253件	熊本県下益城郡豊野町 他	土 地	800
			構 築 物	2,281
			無形固定資産	996
			そ の 他	34
			計	4,112
	そ の 他 66件	福岡県宗像市 他	土 地	1,172
			建 築 物	169
			構 築 物	735
			そ の 他	167
			計	2,244
	社 屋 建 設 用 地 1件	福岡県福岡市中央区	土 地	1,912
			計	1,912
	そ の 他 14件	大分県大分郡湯布院町 他	建 物	110
			リ ー ス 資 産	569
			計	679

回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。

正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから、零円としている。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報
(1) 当中間期

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	679,200	15,702	21,142	716,045	-	716,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	13,445	38,328	52,979	(52,979)	-
計	680,406	29,147	59,470	769,024	(52,979)	716,045
営業費用	541,428	30,976	58,475	630,880	(54,281)	576,599
営業利益	138,977	(1,828)	994	138,144	1,301	139,445

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信回線の提供、通信機器製造販売・工事・保守、情報システム開発・運用・保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング、有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計、用地業務の受託、電気計器の修理及び調整

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「電気事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、情報通信事業の重要性を考慮し、当中間期より、「その他の事業」に含めていた「情報通信事業」を区分し、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

なお、前年中間期及び前期の事業の種類別セグメント情報を当中間期において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前年中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	661,882	17,000	19,206	698,089	-	698,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	13,738	43,881	58,700	(58,700)	-
計	662,963	30,738	63,088	756,789	(58,700)	698,089
営業費用	547,866	33,014	59,965	640,845	(59,143)	581,702
営業利益	115,096	(2,275)	3,122	115,944	443	116,387

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,308,843	37,151	45,689	1,391,683	-	1,391,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376	34,538	92,402	129,318	(129,318)	-
計	1,311,220	71,689	138,092	1,521,001	(129,318)	1,391,683
営業費用	1,117,142	75,346	131,014	1,323,503	(130,785)	1,192,718
営業利益	194,077	(3,657)	7,077	197,498	1,467	198,965

(2) 前年中間期及び前期

前年中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	661,882	36,207	698,089	-	698,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	57,379	58,460	(58,460)	-
計	662,963	93,586	756,550	(58,460)	698,089
営業費用	547,866	92,739	640,606	(58,903)	581,702
営業利益	115,096	847	115,944	443	116,387

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,308,843	82,840	1,391,683	-	1,391,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376	126,421	128,798	(128,798)	-
計	1,311,220	209,262	1,520,482	(128,798)	1,391,683
営業費用	1,117,142	205,841	1,322,983	(130,265)	1,192,718
営業利益	194,077	3,420	197,498	1,466	198,965

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信回線の提供、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング、有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、情報システム開発・運用・機器製造・工事・保守、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計、用地業務の受託、電気計器の修理及び調整

2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前年中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)
当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	2,900 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	41,562 百万円
出資証券	1,681 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	644 百万円

前期末（平成16年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	301	303	1
(2) その他	200	200	-
合計	501	503	2

2 その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,035	67,380	54,344
(2) 債券			
社債	5	5	-
(3) その他	343	332	11
合計	13,383	67,718	54,334

（注）上記取得原価は減損処理後の金額であり，当期の減損処理額は259百万円である。

なお，減損にあたっては，時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また，時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し，かつ，過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し，回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	2,639 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,265 百万円
出資証券	1,661 百万円

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 3日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	684,237	2.7	136,840	20.6	114,600	32.1
15年 9月中間期	666,166	4.8	113,422	19.2	86,732	20.4
16年 3月期	1,318,336		190,668		107,930	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	66,317	20.0	139.94
15年 9月中間期	55,262	25.9	116.59
16年 3月期	70,118		147.65

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 473,910,760 株 15年 9月中間期 473,972,345 株 16年 3月期 473,957,544 株
会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	25.00	-
15年 9月中間期	25.00	-
16年 3月期	-	50.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	3,830,336	912,518	23.8	1,925.59
15年 9月中間期	3,897,446	850,057	21.8	1,793.53
16年 3月期	3,859,049	861,910	22.3	1,818.35

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 473,891,271 株 15年 9月中間期 473,958,660 株 16年 3月期 473,929,858 株
期末自己株式数 16年 9月中間期 292,680 株 15年 9月中間期 225,291 株 16年 3月期 254,093 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	億円程度	億円程度	億円程度	円 銭	円 銭
通期	13,200	1,300	800	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 11頁を参照してください。

中間貸借対照表

(平成16年 9月30日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,662,871	3,716,342	53,470	固 定 負 債	2,352,514	2,368,414	15,900
電 気 事 業 固 定 資 産	2,805,907	2,876,408	70,500	社 債	1,027,373	987,373	40,000
水 力 発 電 設 備	203,071	208,518	5,447	長 期 借 入 金	686,766	757,292	70,526
汽 力 発 電 設 備	422,167	441,826	19,659	長 期 未 払 債 務	5,667	6,009	342
原 子 力 発 電 設 備	316,574	333,827	17,253	関 係 会 社 長 期 債 務	165	251	86
内 燃 力 発 電 設 備	29,214	30,487	1,272	退 職 給 付 引 当 金	185,188	183,765	1,423
送 電 設 備	735,353	753,798	18,445	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	338,686	327,900	10,785
変 電 設 備	303,527	310,659	7,132	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	108,190	105,497	2,693
配 電 設 備	635,106	640,003	4,897	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	96	96
業 務 設 備	153,104	149,450	3,654	雑 固 定 負 債	477	228	249
休 止 設 備	2,005	2,053	47	流 動 負 債	564,477	626,706	62,228
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	186,567	147,120	39,446
附 帯 事 業 固 定 資 産	30,806	26,552	4,254	短 期 借 入 金	157,900	233,900	76,000
事 業 外 固 定 資 産	7,214	13,288	6,073	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	49,000	58,000	9,000
固 定 資 産 仮 勘 定	260,050	234,688	25,361	買 掛 金	23,243	19,988	3,254
建 設 仮 勘 定	259,150	234,390	24,760	未 払 金	11,400	21,046	9,645
除 却 仮 勘 定	899	298	601	未 払 費 用	47,860	58,309	10,448
核 燃 料	234,903	234,854	49	未 払 税 金	62,989	46,760	16,228
装 荷 核 燃 料	43,291	39,687	3,604	預 り 金	916	1,151	235
加 工 中 等 核 燃 料	191,611	195,166	3,554	関 係 会 社 短 期 債 務	14,685	33,273	18,587
投 資 そ の 他 の 資 産	323,988	330,550	6,562	諸 前 受 金	7,269	5,056	2,213
長 期 投 資	113,504	119,923	6,419	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	119	-	119
関 係 会 社 長 期 投 資	113,763	114,802	1,038	雑 流 動 負 債	2,525	2,098	426
長 期 前 払 費 用	4,861	4,233	627	特 別 法 上 の 引 当 金	825	2,018	1,192
繰 延 税 金 資 産	92,531	92,740	208	湯 水 準 備 引 当 金	825	2,018	1,192
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	672	1,150	477	負 債 合 計	2,917,817	2,997,139	79,321
流 動 資 産	167,345	142,609	24,736	資 本	237,304	237,304	-
現 金 及 び 預 金	32,342	28,344	3,998	資 本 剰 余 金	31,087	31,087	-
売 掛 金	81,332	68,478	12,854	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
諸 未 収 入 金	7,431	4,462	2,968	利 益 剰 余 金	614,394	560,065	54,329
貯 蔵 品	26,580	26,172	408	利 益 準 備 金	59,326	59,326	-
前 払 金	1	2	1	任 意 積 立 金	419,320	373,056	46,264
前 払 費 用	3,516	54	3,462	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	20	22	2
関 係 会 社 短 期 債 権	929	1,509	580	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	-	3,733	3,733
繰 延 税 金 資 産	12,972	12,189	783	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
雑 流 動 資 産	3,448	2,537	911	別 途 積 立 金	319,000	269,000	50,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,210	1,141	68	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	135,747	127,682	8,065
繰 延 資 産	119	98	21	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,254	33,897	3,642
社 債 発 行 差 金	119	98	21	自 己 株 式	522	444	77
合 計	3,830,336	3,859,049	28,712	資 本 合 計	912,518	861,910	50,608
				合 計	3,830,336	3,859,049	28,712

中 間 損 益 計 算 書

(平成16年 4月 1日 から
平成16年 9月30日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	547,397	552,744	5,347	1,127,668	営業収益	684,237	666,166	18,070	1,318,336
電気事業営業費用	541,428	547,866	6,437	1,117,142	電気事業営業収益	680,406	662,963	17,443	1,311,220
水力発電費	14,297	14,666	369	32,096	電 灯 料	284,306	269,532	14,774	550,780
汽力発電費	113,909	112,450	1,458	219,037	電 力 料	386,177	374,274	11,903	724,954
原子力発電費	89,343	87,961	1,382	188,007	地帯間販売電力料	489	9,340	8,850	16,470
内燃力発電費	10,545	10,188	356	20,086	他社販売電力料	1,917	2,412	495	4,368
地帯間購入電力料	88	75	12	136	託 送 収 益	2,223	2,436	213	4,728
他社購入電力料	54,913	49,211	5,701	95,798	電 気 事 業 雑 収 益	5,026	4,692	333	9,368
送 電 費	35,463	35,708	244	74,315	貸 付 設 備 収 益	265	274	8	548
変 電 費	23,994	25,014	1,020	51,156					
配 電 費	75,241	76,239	997	150,345	附 帯 事 業 営 業 収 益	3,831	3,203	627	7,116
販 売 費	29,988	30,112	124	66,368	蓄 熱 事 業 営 業 収 益	1,193	1,043	150	2,076
休 止 設 備 費	205	220	15	423	光ファイバ心線貸し事業営業収益	992	626	365	1,497
貸 付 設 備 費	37	37	-	49	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	1,368	1,301	66	3,076
一 般 管 理 費	67,639	80,461	12,821	169,574	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	277	232	44	467
電 源 開 発 促 進 税	17,579	17,510	69	33,891					
事 業 税	8,290	8,140	149	16,101	営 業 外 収 益	3,691	1,667	2,023	3,069
電力費振替勘定(貸方)	109	133	23	248	財 務 収 益	1,319	1,001	317	1,416
附 帯 事 業 営 業 費 用	5,968	4,878	1,090	10,526	受 取 配 当 金	1,200	883	316	1,188
蓄 熱 事 業 営 業 費 用	1,639	1,312	327	2,508	受 取 利 息	119	118	-	228
光ファイバ心線貸し事業営業費用	2,672	2,140	532	4,752	事 業 外 収 益	2,371	665	1,705	1,652
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	1,371	1,283	87	2,992	固 定 資 産 売 却 益	119	158	38	444
その他附帯事業営業費用	284	141	142	272	有 価 証 券 売 却 益	1,755	-	1,755	-
営 業 利 益	(136,840)	(113,422)	(23,418)	(190,668)	雑 収 益	495	507	11	1,208
営 業 外 費 用	25,931	28,357	2,426	85,806	中間(当期)経常収益合計	687,928	667,834	20,094	1,321,406
財 務 費 用	23,731	25,912	2,181	74,138					
支 払 利 息	23,511	25,661	2,150	73,565	中間(当期)経常利益	114,600	86,732	27,868	107,930
社 債 発 行 費 償 却	219	251	31	572	渴水準備金引当又は取崩し	1,192	2,680	3,872	2,018
事 業 外 費 用	2,200	2,444	244	11,668	渴水準備金引当	-	2,680	2,680	2,018
固 定 資 産 売 却 損	101	295	194	564	渴水準備引当金取崩し(貸方)	1,192	-	1,192	-
雑 損 失	2,098	2,149	50	11,103	特別損失の部				
中間(当期)経常費用合計	573,328	581,102	7,773	1,213,475	特 別 損 失	5,728	-	5,728	-
					減 損 損 失	5,728	-	5,728	-
中間(当期)経常利益	114,600	86,732	27,868	107,930	税引前中間(当期)純利益	110,064	84,051	26,013	105,912
渴水準備金引当又は取崩し	1,192	2,680	3,872	2,018	法 人 税 及 び 住 民 税	42,264	39,211	3,052	54,574
渴水準備金引当	-	2,680	2,680	2,018	法 人 税 等 調 整 額	1,482	10,422	11,905	18,779
渴水準備引当金取崩し(貸方)	1,192	-	1,192	-	中間(当期)純利益	66,317	55,262	11,055	70,118
特別損失の部					前 期 繰 越 利 益	69,429	69,413	16	69,413
特 別 損 失	5,728	-	5,728	-	中 間 配 当 額	-	-	-	11,848
減 損 損 失	5,728	-	5,728	-	中間(当期)未処分利益	135,747	124,675	11,072	127,682
税引前中間(当期)純利益	110,064	84,051	26,013	105,912					
法 人 税 及 び 住 民 税	42,264	39,211	3,052	54,574					
法 人 税 等 調 整 額	1,482	10,422	11,905	18,779					
中間(当期)純利益	66,317	55,262	11,055	70,118					
前 期 繰 越 利 益	69,429	69,413	16	69,413					
中 間 配 当 額	-	-	-	11,848					
中間(当期)未処分利益	135,747	124,675	11,072	127,682					

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数は法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は、5,728百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,133,008百万円
- 2 偶発債務
保証債務 184,811百万円
保証予約債務 451百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 250,588百万円

(中間損益計算書関係)

減損損失

当社は、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。

- (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (2) 光ファイバ心線貸し事業に使用している固定資産は、光ファイバネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- (3) これら以外の固定資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

当社は、当中間期において、将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,728百万円)として特別損失に計上した。

用途等		場所	種類及び減損損失 (百万円)	
遊 休 資 産	旧送電線路及び線路跡地 253件	熊本県下益城郡豊野町 他	土 地	800
			構 築 物	2,281
			無形固定資産	996
			そ の 他	34
			計	4,112
	そ の 他 62件	長崎県大村市 他	土 地	543
			建 築 物	169
			構 築 物	735
			そ の 他	167
			計	1,615

回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。

正味売却価額は、土地については固定資産税評価額を基に算定している。構築物・無形固定資産については他への転用や売却が困難であることから、零円としている。

(リース取引関係<個別>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<個別>)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	11,191	6,888

前年中間期末 (平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	9,497	5,194

前期末 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	10,634	6,331

中 間 配 当

中間配当金支払総額 11,847 百万円
1株につき25円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成16年12月3日